

代表者名	佐藤洋輔	所管部課名	企画振興部市町村課
所在地	鹿角市花輪字荒田4-1	設立年月日	昭和48年5月1日

【沿革、及び、県の出資理由】

昭和47年の「公有地拡大推進法」制定に伴い地方公共団体に代わって、公共用地の先行取得等を行い地域の秩序ある開発と住民福祉の増進に寄与することを目的に県・鹿角市の出資により昭和48年設立。

【出資者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	10	50.0
市町村	1	10	50.0
その他			
計	2	20	100.0

【事業】

主たる業務

公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分

事業実績 (m²)

事業名等	12年度	13年度	14年度
土地取得面積	0	0	0
処分面積	0	5,250	0

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

平成14年度 定住化促進分譲地の分譲促進に努めたが、実績をあげるには至らなかった。

平成15年度 引き続き定住化促進分譲地の分譲促進に努める。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤	0	0	0	0
内、県OB	0	0	0	0
非常勤	8	3		
内、県OB	0	0		
内、県職員	0	0		
計	8	3		
内、県関係者	0	0		

職員数 (人)

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	0		
内、県OB	0		
出向職員	6		
内、県職員	0		
臨時・嘱託	0		
内、県OB	0		
計	6		
内、県関係者	0		

【財務】

損益状況(14年度) (千円)

	金額
経常収入 A	20
受託事業収入	0
自主事業収入	0
その他	20
経常支出 B	690
用地費・補償費	0
工事費	0
その他	690
当期処分原価 a	0
資産勘定繰入額 b	0
経常損益 C = A - (B+a-b)	-670
経常外損益	0
当期損益	-670

財務状況(14年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	63,672	76.1
固定資産	20,016	23.9
資産計	83,688	100.0
流動負債	20,000	23.9
短期借入金	20,000	23.9
固定負債	29,600	35.4
長期借入金	29,600	35.4
引当金等	0	0.0
負債計	49,600	59.3
資本金	20,000	23.9
剰余金	14,088	16.8
資本計	34,088	40.7
負債・資本計	83,688	100.0

	金額
県の損失補償額	0
県の債務保証額	0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	-

【県の財政支出】

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	17.77	41.15	40.73	23.38	0.42
	借入金依存率	%	82.23	58.85	59.27	23.38	0.42
	流動比率	%	334.46	320.61	318.36	13.86	2.25
収益性	剰余金（ 欠損金 ）	千円	14,132	14,758	14,088	626	670
	経常利益率	%	204.79	0.54	3,350.00	205.33	3,350.54
	総資本利益率	%	0.18	0.74	0.80	0.92	1.54
発展性	経常収入額	千円	167	115,857	20	115,690	115,837
効率性	総資本回転率		0.00	1.37	0.00	1.37	1.37
	職員 1 人当たり経常収入	千円	33	19,310	3	19,276	19,306
	人件費比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	支払利息額(千円)	目標				250
		実績	2,930	2,774	377	
経営改善指標	管理費(千円)	目標				314
		実績	509	573	313	
事業成果指標	分譲地処分(千㎡)	目標				100
		実績	0	28	28	
事業成果指標	長期保有財産処分(千㎡)	目標				0
		実績	0	0	0	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

新規事業を見込んでいないことから、現在保有している土地の処分を進めている。
 しかし、定住化促進分譲地については、市の政策により購入条件をもうけていることから、
 購入希望者がなく、また、リゾート関連施設建設用地についても、市の処分の見通しがたない
 ことから、当公社が保有している。
 これらについては委託先である市へも、定住化促進分譲地の購入条件の緩和及びリゾート関
 連施設用地の買取りを働きかけている。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
------------	---------------